

政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

1月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
24,203			
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			24,203 円

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

議員氏名

日 時	令和7年1月30日・2月12日・2月21日			
場 所	オンライン参加			
会 議 名 ・ 支 払 先	官製ワーキングプア研究会連続講座／NPO法人官製ワーキングプア研究会			
調 査 目 的・ 内 容・ 結 果	・1月30日「会計年度任用職員制度チェックポイントと今後の留意点」2024年調査によると会計年度任用職員(法22条2)は全国で66.14万人。市政の目的は市民生活向上・安定にあり、自治体は「コスパ」だけでなく市民生活に密着した行政を担う人材を大切に扱うことが重要。国の動向を注視しつつ、本市の状況を調査していきたい。・2月12日「地方自治体の危機」と題し阿部裕行多摩市長が多摩市の取り組みについて解説。・2月21日 はじめに山本志都弁護士が介護保険の課題について解説。国の訪問介護報酬削減など、介護サービスにおいてその持続可能性には多くの課題があり。訪問介護事業所の倒産や撤退が相次いでいる。その後「訪問ヘルパーがいなくなる！在宅介護崩壊の危機」と題する、元新座市議会議員、現在NPO法人暮らしネット・えんを運営する小島美里さんの講演を聴く。介護はだれにとっても他人事ではない。自治体の介護サービスは充足しているか、議員は状況を調査し、確認していく必要がある。			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	受 講 料		2,000 円
	○研究研修費	振込手数料		203
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他			
振替払込請求書兼受領証				2,203 円
(領収書添付欄)				

口座記号番号	[masked]	
加入者名	NPO法人 官製ワーキングプア研究会	
金 額	¥2000	
ご 依 頼 人	山崎裕子 様	
料 金	203 円	
備 考	現金扱	
内 税	10%18円	
日 附 印	07-01-24 T501000111 2730 ユウチョ (11655) N94150007	

この受領証は、大切に保管してください。

口座記号番号	[masked]	
加入者名	NPO法人 官製ワーキングプア研究会	
金 額	¥2000	
ご 依 頼 人	山崎裕子 様	
料 金	203 円	
備 考	現金扱	
内 税	10%18円	
日 附 印	07-01-24 T501000111 2730 ユウチョ (11655) N94150007	

この受領証は、大切に保管してください。

NPO 法人官製ワーキングプア研究会 2024 年度 冬講座

官製ワーキングプア問題連続講座

1. 講座内容と日程

第1回 2025年1月30日(木) 午後7時30分～9時30分

「会計年度任用職員制度の最新チェックポイントと今後の留意点」

人事院・総務省から通知が出された2024年6月以降の会計年度任用職員制度のチェックポイントや各自治体・23区の動き、公募・選考問題などを紹介しながら、参加者からの質問に答えます。

講師：山下弘之、川原栄一、山岸薫

進行：川村雅則（講師・進行は、いずれも当会理事）

第2回 2025年2月12日(水) 午後7時30分～9時30分

「地方自治体の危機～東京都多摩市の取り組みからの考察」

中央図書館を直営、正規司書配置で新設、公契約条例や自治基本条例制定、公共事業の事業者不足対応、そして自治体と市民のネットワーク民主主義構築などを語る。

講師：阿部裕行多摩市長

進行：藤代政夫（当会理事、元千葉県議会議員）、白石孝（当会理事長）

第3回 2025年2月21日(金) 午後7時30分～9時30分

「訪問ヘルパーがいなくなる～在宅介護の終わりの始まり」

昨年は国賠訴訟をテーマにしたが、その後2024年4月に訪問介護の基本報酬が引き下げるといってとんでもない改悪が実施、これにより、とりわけ小規模事業者への影響が大きく、まさに在宅介護の危機を迎えている。

講師：小島美里（NPO法人暮らしネット・えん代表理事）

進行：山本志都（当会理事、ヘルパー国賠訴訟代理人弁護士）

2. 開催方式

- ・オンライン（Zoom）開催（未視聴回は録画を提供します）

3. 参加費（3回分）

- ・現職議員（都道府県議員・市議会議員）2千円
 - ・一般参加者、町村議員 千円 ※当会会員は千円
- 研究会口座に振り込み確認後にZoomのURLを送信します

4. 申し込み

- ・Google フォームからお申し込みください。
<https://forms.gle/EtzXDn8bWBicWnxt9>

<参加費振り込み>

★中央労働金庫 [] 「特定非営利活動法人官製ワーキングプア研究会」
★郵便振替口座 [] 「NPO法人官製ワーキングプア研究会」
★ゆうちょ銀行記号 [] トクヒ)カンセイワーキングプアケンキュウカイ
(他行からは、店名 [] 店番 [] 普通・口座番号 [])

<NPO 法人官製ワーキングプア研究会> e-mail:kanseiwakingupua1950@yahoo.co.jp
電話：090-2302-4908

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

議員氏名

日 時	令和7年1月16日12:50～17:30 令和7年1月17日 10:00～16:20			
場 所	三鷹市市民協働センター(オンライン参加)			
会 議 名 ・ 支 払 先	第55回議員の学校 NPO法人多摩住民自治研究所			
調 査 目 的・ 内 容・ 結 果	・新年度予算審議についての集中講義。議会の役割、財政の基礎から地方交付税や国庫支出金のしくみ、自治体DXや緊急防災・減災対策債まで幅広く解説。国の骨太の方針から見る「地方財政の中期的見方」では、立地適正化計画や子ども・子育て実政策の現況などについて学んだのち予算審議のポイントについて実際の予算書を紐解いていく。社会福祉の面だけでなく、インフラ整備や中心市街地再生について示された多数の事例からも、自治体予算審議の重要性を強く認識すると同時に、予算や決算の状況から本市の課題を読み解くことができるよう、今後も財政についての講座を繰り返し受講することで学びを深めていきたいと感じた。・「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」では、予算審議にあたり考えておくべきこととして、国内外の課題、紛争や災害からの復興、国の財政困難、社会保障分野などの重要課題について具体的事例を挙げて解説。地方交付税は自治体の固有財源であり、自治体の意見を反映するしくみが不十分であったり、制度を通して自治体を支配するような構図があったりしてはならない。自治体は住民の、いのち・暮らし・健康、そして人権を守る最先端の砦であることを肝に銘じなければならない。			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	受 講 料		22,000 円
	研究研修費			
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
合 計				22,000 円
(領収書添付欄)別紙				

No. 250120-551079

発行日 2025年1月24日

領収書

山崎裕子 様

¥22,000-

但し、第55回「議員の学校」参加費

2025年1月24日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスプリー日野103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



*50

tamaken

Change!

その先に地方政府への道

多摩研

第55回



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
[会場+オンライン(定員100人予定)]

2025
1/16(木)
/17(金)

見逃し配信あり
2025年
3月末まで

●会場: PlanT(プラント)日野市多摩平の森産業連携センター イベントスペース
(JR中央線豊田駅北口下車 徒歩5分 〒191-0062 東京都日野市多摩平2-5-1)

■集中講義 講師: 森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授

予算審議のツボ①「自治体財政の基本のすべて」

予算審議は議会の最大の仕事です。その前提は、自治体財政の基本をマスターしていることです。自治体財政の基本は単純明瞭なものです。一般の資料等を読んでも身につけません。そこには必要のない情報が溢れているからです。集中講義①では、自治体財政の基本を徹底的に身につけてもらいます。新人・リピーターを問わず、だれにでも受講してほしい内容です。

予算審議のツボ②「2025年度の地方財政計画と自治体の予算」

日本の財政は国が全体を掌握しており、自治体は国の地方財政計画に基づく財源の配分を受けて予算を決めます。地方財政計画には重点政策等の予算措置が示され、自治体はその内容を押さえておかねばなりません。集中講義②では、2025年度の地方財政計画の内容が自治体財政にどのように反映するのかをみていきます。

予算審議のツボ③「予算審議のポイントと今後の自治体財政」

2025年度の予算審議のポイントについて、さまざまな視点から講義していきます。自治体の政策や予算には「正答」は存在しません。予算審議では、自分たちの総意としての「大切な価値」を体現した予算が決められなければなりません。集中講義③では、中長期的な自治体財政の見通しをふまえながら、予算審議で必要となる財政の論理を事例に基づいてお話ししていきます。

■シリーズ講義(5) 講師: 石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

財政制度審議会の「令和7年度予算の編成等に関する建議」を見ても、「全世代型社会保障の構築」の名のもとに医療・介護などでさまざまな給付費の抑制策や高齢者等の自己負担金の増額等が検討されています。このほか、少子化対策や年金制度改革、生活保護制度改革、地域医療構想の見直し等も実施されます。このような中で、私たちの暮らしはどうなるか、市町村等の予算にどのような影響が生じるか、検討します。全般的な見通しは厳しいものになります。

大好評! 森裕之先生の

自治体予算集中講義

どこよりもわかる新年度予算審議のツボ



第55回議員の学校お申込み



ご期待ください!

NPO法人
多摩住民自治研究所
tel: 042-586-7651

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスプリ日野103 HP●<https://tamajichiken.wixsite.com/info>



■ 集中講義 森 裕之 (もり ひろゆき / 立命館大学政策科学部教授)

1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際的に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■著書 『地方財政の新しい地平「人と人のつながり」の財政学』(自治体研究社 2024)、『自治体財政を診断する——「財政状況資料集」の使い方』(自治体研究社 2022)、『市民と議員のための自治体財政——これでわかる基本と勘所』(自治体研究社 2020)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 自治体研究社 2017)、『公共施設の再編を問う』(自治体研究社 2016)、『大都市自治を問う』(共著 学芸出版社 2015)、『地域共創と政策科学』(共著 晃洋書房 2011)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 自治体研究社 2011) ほか多数。



■ 社会保障政策 シリーズ講義(5) 石川 満 (いしかわ みつる / 議員の学校学校長)

1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■著書 『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019)、『生きたかった——相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016) ほか。

program & fee

プログラム & 料金

【会場・オンライン同一価格】

●部分参加(1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 13,000円
- ・上記以外 9,000円

●全参加(3講義+実践報告)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 37,000円
- ・市議会議員 25,000円
- ・町村議会議員 15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員) 22,000円
- *市民 1講座:1,000円 全参加:3,000円



◆第1日 1月16日(木)

- 12:50~13:00 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:00~16:30 集中講義①(講義80分、質疑応答20分)
(途中休憩あり) 『自治体財政の基本のすべて』
- 集中講義②(講義80分、質疑応答20分)
『2025年度の地方財政計画と自治体の予算』
- 16:30~17:30 グループワーク(60分)
- 17:30 終了予定

◆第2日 1月17日(金)

- 10:00~10:10 ガイダンス
- 10:10~11:50 集中講義③(講義80分、質疑応答20分)
(途中休憩あり) 『予算審議のポイントと今後の自治体財政』
- 12:00~13:00 お昼休み(60分)
- 13:00~15:00 シリーズ講義(5)(講義100分、質疑応答20分)
(途中休憩あり) 『社会保障関係制度改革と私たちの暮らし』
- 15:10~16:10 全体にわたる質疑応答(60分)
- 16:10~16:20 閉会のあいさつ、連絡事項等(10分)
- 16:20 終了予定



「議員の学校」とは 多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。



第 1079 号

第55回
多摩研・議員の学校修了証

山崎 裕子 様

あなたは当研究所主催の第55回「議員
の学校」の課程を修了されました
地方自治の発展のために さらに尽力さ
れますよう期待いたします

2025年1月17日

NPO法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭

